

国際会計基準審議会における中小規模企業の会計基準の検討状況

平成 17 年 4 月

中小企業庁

1. 概要

平成 17 年に入り、国際会計基準審議会（IASB）における会議で検討された中小規模企業の会計基準（NPAs 基準）に係る報告の概要は以下のとおり。

2. 報告内容

（1）NPAs 基準へのコミットメント

平成 16 年 6 月に公表したディスカッション・ペーパー「中小規模企業の会計基準に対する予備的見解」に対するパブリック・コメントの分析の結果、IASB が NPAs 基準の設定に積極的に取り組むことの必要性を確認。

（2）NPAs 基準の適用対象

公的責任のない企業（Non-Publicly Accountable Entities）を適用対象とする。具体的には、暫定的に、財務諸表を外部の利用者（当該企業の事業に直接参加しない株主、現在又は将来の債権者及び信用格付機関）に提供している比較的規模の大きい中小企業者とする。また IASB が適用対象を限定することは極力避ける。

（3）NPAs 基準は極力簡素化したものとする

適用対象に関する詳細なガイダンスは示さず、会計基準設定主体の裁量に任せる。

（4）認識と測定に関する簡素化の容認

表示と開示に加え、認識と測定についても、従来議論における方針を改め、利用者のニーズ及び費用対効果を反映して国際財務報告基準（以下 IFRS と呼ぶ）と異なる取扱いを認める。

（5）NPAs 基準に規定がない場合の取扱い

認識及び測定に関する規定が、IFRS には存在するものの、NPAs 基準には規定がないときには、IFRS の本則を必ず参照して会計処理を決めることを最優先とする。

（6）NPAs 基準の採用と IFRS の任意適用の関係

企業には、IFRS の規定をすべて適用するか、又は NPAs 基準を

適用するかは二者択一しか認めないこととする。

(7) N P A E s 基準への準拠の明示

N P A E s 基準を採用している場合には、I F R S が適用されていない旨、財務諸表に明記する。

(8) N P A E s 基準の体系

N P A E s 基準は、貸借対照表及び損益計算書の項目ごとに規定を編集し、それぞれの項目につき、I F R S との関連を明示する。

(9) ワーキング・グループの拡大

現在組織されているアドバイザリー・グループの構成を見直し、作成者やアナリストに加えて利用者をメンバーに加える。また、金融商品、保険契約及び包括利益の報告プロジェクトに設けられたワーキング・グループとの統一を図るため、アドバイザリー・グループをワーキング・グループとする。

3 . 今後の予定

平成 1 7 年 3 月 I A S B 会議 (円卓会議の参加者への質問事項の決定)

平成 1 7 年 3 月 質問表の送付 (ディスカッション・ペーパーへの回答者宛)

平成 1 7 年 5 月 質問表の締切り

平成 1 7 年 9 月 円卓会議の開催 (主として認識及び測定の簡素化のあり方について議論)

平成 1 8 年 3 月 公開草案の公表 (1 2 0 日の公開期間)

平成 1 9 年 最終基準の完成